

臨時レポート

25日の日経平均株価 一時昨年来安値を更新

オミクロン株感染拡大やウクライナ情勢などから日本株は下落

- ▶ 25日の日経平均株価は前日比1.66%の下落。ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどからリスク回避姿勢が強まる。
- ▶ オミクロン株の感染状況やウクライナ情勢、FOMCの声明文次第では日本株は反発する可能性も。

～幅広い銘柄に売り～

● 25日の国内株式市場(日経平均株価)は、前日比-457.03円(同-1.66%)の27,131.34円で引けました。取引時間中には26,890.94円まで下落し、2021年8月20日の安値(26,954.81円)を下回る場面も見られました。また、TOPIX(東証株価指数)は同-33.25ポイント(同-1.72%)となりました(図表1)。下落の主な要因として以下が挙げられるものと思われます。

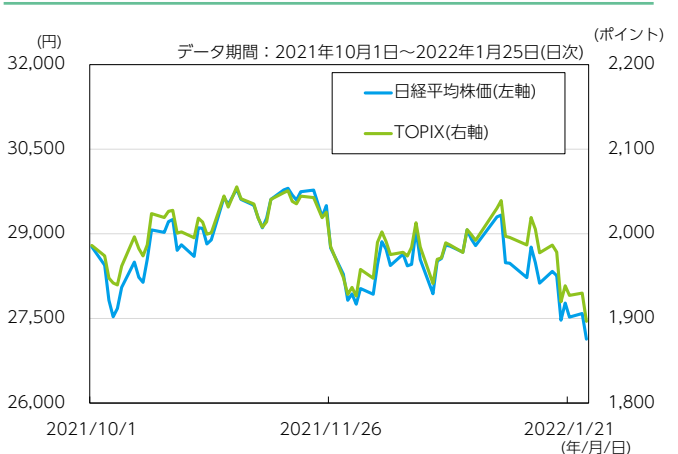
- ①オミクロン株による新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言に準じる「まん延防止等重点措置」の対象が広がりつつあり、国内経済の先行きに対する懸念が強まったこと
- ②ウクライナ情勢の緊迫化やFRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策を巡る思惑から米国株式が調整色を強めつつあること

● 24日のNYダウやナスダック総合指数は、値ごろ感からの買い等に支えられ、反発して引けましたが(図表2)、先週大きく調整した流れを引き継ぎ、NYダウは一時1,100ドル超、ナスダック総合指数は670ポイント超下落する場面もありました。ロシア・ウクライナ国境で軍事的な緊張が高まりつつあることや、高止まりするインフレ率を受けて、25～26日のFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRBが利上げや資産圧縮の開始時期を市場想定よりも早めるとの見方等が株価下落の要因になっているものと思われます。尚、先週(18～21日)のNYダウは週間で4.58%、ナスダック総合指数は7.55%下落しました。ナスダック総合指数の下げ幅は、新型コロナウイルスの感染が世界的に広がり、市場が混乱した2020年3月以来の大きさを記録しました。

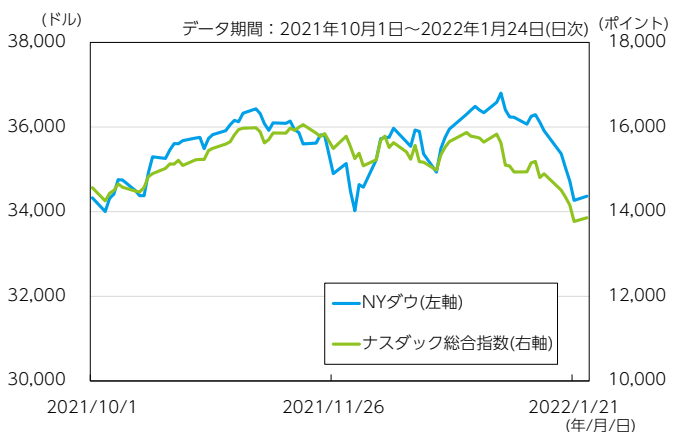
～感染状況やFOMC次第では反発することもある～

● オミクロン株による重症化率は今のところ低水準にとどまっています。先行して感染が拡大していた米国や英国等では足元の新規感染者数が減少傾向となっています。予断は許さないものの、オミクロン株が経済に与える悪影響はデルタ株に比べて小さくなる可能性もあります。

図表1：日経平均株価とTOPIXの推移



図表2：NYダウとナスダック総合指数の推移



ウクライナ情勢については、バイデン米大統領は依然として外交的な解決を目指していることから、ロシアが歩み寄りを見せ、緊張が緩和することもあります。25～26日のFOMCについて、最初の利上げ幅が0.25%ではなく0.5%になる、2022年の利上げ回数は3回ではなく4回に増えるといった見方もあり、足元の米国株式はFRBが金融引き締め姿勢を強めるとの観測をかなり織り込んでいるものと思われます。FOMCの結果が市場予想ほどタカ派(金融引締め推進派)的でなかった場合、米株式は急反発し、日本株にも好影響を与えるものと考えます。

出所) 図表1～2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>